

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大 村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大 村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
ソーダニッカ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	49,331	48,060	100,997
経常利益	(百万円)	972	820	2,041
四半期(当期)純利益	(百万円)	574	486	989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24	219	687
純資産額	(百万円)	15,337	15,965	15,898
総資産額	(百万円)	49,617	48,946	49,926
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.98	19.47	39.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.9	32.6	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	965	1,179	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49	192	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	166	155	320
現金及び現金同等物の 四半期 (期末)残高	(百万円)	5,951	6,817	5,986

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.67	11.56

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響が残ったものの東北地区をはじめ企業各社の復旧努力により、企業の生産活動や個人消費にも緩やかな回復の兆しが見られてきました。しかしながら、欧州の金融不安を背景に長期化する円高の影響度は深刻さを増し、総じて景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、震災後の復旧において、多くの企業が懸命の作業により早期立上げを果たしたものの、東北地方の工場や茨城・千葉地区のコンビナートの中には、復旧に時間を要し、未だ稼働を上げられない企業も見受けられるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、海外取引の拡大と環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高48,060百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益738百万円（同21.0%減）、経常利益820百万円（同15.6%減）、四半期純利益486百万円（同15.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは東北・関東地区の主要得意先及び仕入メーカーの被災による稼働率の低下のため減収となりました。過酸化水素は計画停電の影響により仕入先が生産を停止せざるを得ない状況に陥り減収となりました。クロレートは主要得意先の被災により減収となりましたが、電池向けマンガン化合物は、震災後の需要急増により増収となりました。水処理薬品のポリ塩化アルミニウムは官庁関連向けが増加し、増収となりました。また、地盤改良用途のケイ酸ソーダは増収となりました。

有機薬品につきましては、機能性溶剤は主要得意先の被災などにより減収となりました。高分子凝集剤は官庁向けの需要が伸びず減収となりましたが、エポキシ樹脂原料は震災時の緊急対応により増収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ3.8%減の34,630百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ5.1%減の1,128百万円となりました。

## 機能材事業

合成樹脂につきましては、エコ商品向けのポリプロピレン樹脂や環境製品向けのポリエステル樹脂は増収となりましたが、ポリエチレン樹脂はメーカーの撤退などにより減収となりました。

また、ポリエステルフィルム及び複合フィルムは震災後のサプライチェーンを維持することが出来たことにより増収となりましたが、ポリプロピレンフィルムは減収となりました。

機器類につきましては、排水処理装置、包装関連機器、排ガス処理装置などの大型物件の受注により増収となりました。

その他資材につきましては、カーエレクトロニクス向け硝子製品は増収となりました。

また、地震対策用の液状化防止材料は、東北地区の震災復旧工事への集中により、民間工事物件が少なく減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ0.3%増の13,183百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ1.9%増の345百万円となりました。

## その他事業

その他の事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿（上海）有限公司の増収などにより、売上高は前年同四半期に比べ26.5%増の246百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ25.8%増の14百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ980百万円減少し、48,946百万円となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が831百万円、無形固定資産が177百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,674百万円、投資有価証券が536百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が580百万円、未払法人税等が130百万円、繰延税金負債が288百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が336百万円増加し、その他有価証券評価差額金が252百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、6,817百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,179百万円（前第2四半期連結累計期間比213百万円増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が832百万円でありましたが、売上債権の減少が1,677百万円、仕入債務の減少が579百万円、法人税等の支払額が451百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は192百万円（前第2四半期連結累計期間比142百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出174百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は155百万円（前第2四半期連結累計期間比10百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額150百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	25,168	-	3,762	-	3,116

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,091	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	990	3.93
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	833	3.31
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	772	3.07
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	534	2.12
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	521	2.07
計		9,306	36.98



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,782,000	24,782	-
単元未満株式	普通株式 185,000	-	-
発行済株式総数	25,168,000	-	-
総株主の議決権	-	24,782	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	201,000	-	201,000	0.80
計	-	201,000	-	201,000	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,986	6,817
受取手形及び売掛金	34,317	32,642
商品及び製品	517	624
その他	472	603
貸倒引当金	56	29
流動資産合計	41,237	40,659
固定資産		
有形固定資産	1,631	1,597
無形固定資産	116	294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154	5,618
その他	832	819
貸倒引当金	45	42
投資その他の資産合計	6,942	6,395
固定資産合計	8,689	8,287
資産合計	49,926	48,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,947	25,367
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	465	335
引当金	314	254
その他	574	588
流動負債合計	32,302	31,545
固定負債		
繰延税金負債	368	79
退職給付引当金	527	531
その他	829	824
固定負債合計	1,725	1,435
負債合計	34,028	32,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	8,097	8,433
自己株式	51	54
株主資本合計	14,937	15,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	630
繰延ヘッジ損益	2	13
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	24	23
その他の包括利益累計額合計	960	693
純資産合計	15,898	15,965
負債純資産合計	49,926	48,946

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	49,331	48,060
売上原価	46,047	44,970
売上総利益	3,283	3,090
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	599	560
給料及び手当	600	622
賞与引当金繰入額	225	225
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	31	30
その他	873	894
販売費及び一般管理費合計	2,348	2,351
営業利益	934	738
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	78	82
貸倒引当金戻入額	-	26
その他	19	23
営業外収益合計	100	134
営業外費用		
支払利息	32	30
売上割引	5	4
その他	24	17
営業外費用合計	62	52
経常利益	972	820
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	18
退職給付制度改定益	28	-
特別利益合計	28	18
特別損失		
出資金評価損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純利益	991	832
法人税、住民税及び事業税	375	321
法人税等調整額	42	25
法人税等合計	417	346
少数株主損益調整前四半期純利益	574	486
少数株主利益	-	-
四半期純利益	574	486

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	252
繰延ヘッジ損益	25	15
為替換算調整勘定	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	598	266
四半期包括利益	24	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	219
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	991	832
減価償却費	56	80
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	3
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	80	84
支払利息	32	30
出資金評価損	-	5
売上債権の増減額(は増加)	311	1,677
たな卸資産の増減額(は増加)	53	107
仕入債務の増減額(は減少)	913	579
その他	186	202
小計	1,293	1,586
利息及び配当金の受取額	81	84
利息の支払額	37	39
法人税等の支払額	372	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	1,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21	11
無形固定資産の取得による支出	51	174
投資有価証券の取得による支出	13	7
貸付金の回収による収入	27	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	1
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	162	150
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740	831
現金及び現金同等物の期首残高	5,210	5,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,951	6,817

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	149	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	149	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,990	13,145	194	49,331	-	49,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16	16	16	-
計	35,990	13,145	211	49,348	16	49,331
セグメント利益	1,189	339	11	1,540	605	934

(注)1.セグメント利益の調整額 605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,630	13,183	246	48,060	-	48,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14	14	14	-
計	34,630	13,183	261	48,075	14	48,060
セグメント利益	1,128	345	14	1,488	750	738

(注)1.セグメント利益の調整額 750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.98円	19.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	574	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	574	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,979	24,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 149百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 6円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。